

✻ NEWSLETTER Afrasia

アフラシア ニュースレター

発行：龍谷大学アフラシア平和開発研究センター <http://www.afrasia.ryukoku.ac.jp/>



「第1回国際シンポジウム開催」

2006年3月4日・5日の2日間にわたり、本センター主催の国際シンポジウム「中東紛争をめぐる国際環境とアジアにおける平和への取り組み」が、龍谷大学大宮学舎にて開催された。

シンポジウムは、大谷光真浄土真宗本願寺派門主の特別講演「平和 諸宗教の相互理解と佛教の貢献」で幕を開け、中東・米国を含む内外の専門家を配した各セッションでは、活発な議論が展開された。

本号では、100人を越す参加者を集め、盛況のうちに終わった第1回国際シンポジウムについて、セッションごとに振り返ってみたい。



◀シンポジウム会場・龍谷大学大宮学舎

◆ 第1セッション 中東和平問題（アラブ・イスラエル問題）

第1セッションのテーマはイスラエル、パレスチナ和平問題であり、パレスチナ側から見た和平問題をヤジド・サーエグ氏が、イスラエル側から見た和平問題をエリー・ポーデ氏が報告した。さらに、現在もイスラエルと戦争状態にある2つのアラブ国家（レバノン、シリア）から見た中東全体の和平の展望について黒木英充氏が報告した。このセッションでは、2006年1月のパレスチナ評議会選挙におけるハマスの勝利というパレスチナ政治情勢の劇的な変化によって、今後の和平プロセスがどのような展開を見せるのかという点を中心に活発な議論が行われた。

長い間PLO（パレスチナ解放機構）の対抗勢力であったハマスは、1993年のオスロ協定で合意された和平プロセスを認めず、イスラエルの存在を否定してきた。そのため、ハマスの勝利は和平プロセスにネガティブな影響をもたらすものと考えられがちである。しかしながらサーエグ氏は、ハマスの勝利それ自体が問題ではなく、むしろ懸念すべき最大の問題は、ハマスの勝利を受け入れられないファタハがハマス政府の失敗を願ってパレスチナ国内の状況を不安定化することである、とした。選挙への参加を決定したということ自体がハマスの前進を意味しており、民主的で公正な選挙におけるハマスの勝利は正当なものである。サーエグ氏は、

大量の武器を所有するハマスとファタハが抗争を始めればその被害は甚大なものとなるだろうと警告し、ファタハの動向が今後のパレスチナ国内情勢ひいてはイスラエルとの和平プロセスにおいて重要な鍵を握るとした。

ハマス勝利後のこれからの展望を語ったサーエグ氏に対し、ポーデ氏はオスロ協定から現在までのイスラエル、パレスチナ和平プロセスの紆余曲折を4つの時期に分けて解説した。オスロ協定によって、長い間、ユダヤ人とパレスチナ人の中で主権をめぐる紛争が行われてきた土地にイスラエルとパレスチナという2つの国家を建設するための交渉が可能となった（第1期）。しかしながら、和平交渉は行き詰まり、2000年にはPLOがインティファダを宣言して暴力の使用を開始した（第2期）。第3期は、ガザからのイスラエル軍の撤退を中心とする、イスラエル政府の一方的なイニシアティブによる和平問題進展の試みによって特徴づけられる。そしてハマスの勝利により第4の新しい時期が始まった。ポーデ氏は、和平交渉再開のためにはハマスがイデオロギー的な立場を捨ててプラグマティックな姿勢へと転換することが不可欠であるが、その可能性は十分にある、と強調した。数週間後に選挙を控えたイスラエルでは、中道派のカディマ党など穏健・交渉継続派が政権を握ることがほぼ確実視されている。それゆえ、ハマスの勝利によって短期的には交渉の行き詰まり状態が続くだろうが、長期的にはハマスの変化によって和平交渉の再開が望めるだろう、と締めくくった。



▲ヤジド・サーエグ氏



▲前列左から、ヤジド・サーエグ氏、エリー・ポーデ氏、黒木英充氏、酒井啓子氏

(PD 佐藤千鶴子)

◆ 第2セッション 中東紛争をめぐる国際環境(イラン、クルド、パキスタン問題)

第2セッションは、イランやイラク、パキスタンなどにおける紛争について、その多様な側面、すなわちイスラーム問題としての側面、エスニック問題としての側面、ナショナリズムの問題としての側面、西洋に対する反植民地闘争の歴史の継続という側面などに光をあて、問題の複雑さ・重層性を明らかにしてゆこうとする意欲的な試みであった。

このうちまず佐野氏は、国民国家イランというものに対して、イラン国内の少数者集団のひとつアゼルバイジャン人たちの間には2つの傾向、すなわち一方ではイラン・ナショナリズムを積極的に強化する潮流と、他方ではアゼルバイジャン人の自治を主張する連邦主義的な潮流とが並存してきたとした。しかしこの後者のグループも、アゼルバイジャン人のイランからの独立を志向しているわけではなく、あくまでも自治権の拡大をめざしており、イランの独立を維持する必要性を重視しているという点では共通している。イスラーム革命後のイラン共和国は、近代的国民国家の法の下での平等という観念と、イスラームの下での平等の観念とを組み合わせた「イスラーム版国民国家」の実験の場であるといえる。

ジャラル氏報告は、南アジアにおけるムスリム知識人のナ

ショナリズムへの関わりの背景としての、彼ら自身のイスラーム思想の論理を解明するものであった。インドのムスリム知識人アーザードの思想と実践の核には、ムスリムを抑圧する者に対しては断固として闘わねばならないというジハードの観念があった。彼が、ヒन्दゥー教徒の勢力が優位であったインド国民会議派のナショナリズムに協力したのは、会議派のナショナリズムがムスリムを抑圧しているイギリスに対する反植民地闘争だったからであり、またコーランが、ムスリムを抑圧する者とそうでない者とを分けて前者とは闘い後者とは友好を保つべきだとしているからであった。アーザードはしばしば世俗主義的ナショナリストとして描かれるが、彼はあくまでもイスラームの論理に従ってナショナリズムにコミットしていたのである。

総合討論で論じられた重要なテーマのひとつは、中東やアジアにおける国民国家の問題であった。ボース氏は、アジア・アフリカ地域において国民国家の観念が実際に大きな力を持ったのは1940年代から80年代にかけてまでであったとしたが、メナーシュリ氏やボーデ氏はむしろ、中東に第一次世界大戦後に強制的に導入された国民国家の考え方は今日ますます力を得ていると主張した。他方、酒井氏は、分断された国民国家といった状況に向かいつつあるイラクの現状をみると、国民国家の行く末にはやはりさまざまな課題が残されているのではないかと指摘した。

(RA 石坂晋哉)



▲アーイシャ・ジャラル氏



▲前列左から、坂本勉氏、アーイシャ・ジャラル氏、高橋和夫氏、佐野東生氏、デビッド・メナーシュリ氏

◆ 第3セッション 石油問題と中東紛争

第3セッションのテーマは石油問題と中東紛争であり、ハーマン・フランセン氏の報告「中東紛争と石油市場：過去と将来」に対し、十市勉氏とマイケル・リンチ氏がそれぞれの立場からコメントを行った。

フランセン氏は、70年代のオイルショックと近年の世界石油市場との相違を、アメリカとサウジアラビアの関係等から論じ、そこで石油供給の安定化に多大な貢献をしてきたサウジアラビアの余剰生産能力が、現在は限界に達している点を指摘した。また氏は、アジア、とりわけ中国とインドの近年の石油需要の高まりについて言及し、これにより石油消費量は2020年には現在の倍の1日約2000万バレルに達するとの見通しを示し、アジアの石油消費の伸びが現在の1バレル60ドルという高価格を維持していると指摘した。

石油の安全保障という観点からは、現在の脅威はかつてのソ連

からアルカイダに代表されるテロ組織へと移っているとした上で、現在アジア向けの石油輸送に不可欠なマラッカ海峡でテロが発生すれば、供給の途絶は避けられないとした。これを防ぐためには、パ

イプラインの建設が有効であると考えられる。

また、石油生産国の政治的不安定さが石油供給の不安定さの一因であるという観点から、中東における民主化と生産安定性との関係が論じられた。フランセン氏は民主化の実現は資源保護政策への支持の高まりから生産の厳しい制限を導くと主張し、イランの事例を紹介した。また、民主化は必ずしも西洋が望むような結果をもたらすとは限らず、例えばイスラーム政党が台頭した場合却って西洋との関係が悪化し、一層の不安定化を招く可能性もある。エリー・ボーデ氏が指摘したように、逆にフセインの独裁政権下のイラクでは、非常に安定した石油供給が行われていたのである。こうした点からフランセン氏は中東における民主化と石油供給の安定化との関係には懐疑的であったが、この点については異論もあった。

また、アジア、特に中国とインドの経済成長は、石油消費を今後飛躍的に伸ばす可能性が高い。石油をめぐってこうしたアジアの大消費国と日本との間でコンフリクトが発生する可能性があり、検討すべき課題とされた。

(RA 山中大輔)



▲ハーマン・フランセン氏



▲左から、ハーマン・フランセン氏、十市勉氏、マイケル・リンチ氏

◆ 第4セッション アジアからの紛争解決への取り組み

第4セッションは、アジアの歴史的経験から紛争解決・平和構築のための具体的な知恵や方法を見出してゆこうとする試みであった。

まず第1部では、南アジア史を専門とするボース氏と長崎氏から、それぞれ「重層的主権」、「少数者の運動としてのサティアグラハ（真理の実現をめざす非暴力的方法の運動）」についての報告があった。このうちボース氏によると南アジアには、一定の領域（土地・海洋）の主権を一元的に誰かのものとして設定するヨーロッパ的な主権概念とは異なる「重層的な主権」という考え方が存在してきた。例えば古代インドでは、王の権威を超えるダルマ（法・正義）の観念が尊重され、君主がこのダルマに従わない場合、住民はしばしば王殺しや集団移住などを行った。ここでは主権は、世俗的権威を超えるダルマに存していたのである。ボース氏は、インドがもともと持っていたこのような精神などをもとに、現代の状況を踏まえて、新たな主権概念を構想していくことの重要性を強調した。

第2部では、スリランカやカンボジアの和平プロセスに仲介者として関わってきた当事者たちからの報告が行われた。このうち明石氏は、紛争当事者同士の交渉に第三者が積極的に介入する具体的な方法などについてみずからの経験をもとに報告した。カンボジアの紛争は冷戦の名残であり、したがって和平プロセスにもさまざまな国や国際機関が関わることとなった。カンボジアの経験においては、現場の外交官が独自の状況判断に基づき柔軟な対応をとったことなどが和平プロセスの進展にとって大きなプラスであった。他方、スリランカの紛争の性格は、

民族問題や権力闘争、階級闘争などさまざまな側面をもつ複雑なものである。しかしスリランカの紛争を宗教紛争と捉える見方は否定すべきである。なぜなら、多数派である和平支持の穏健派仏教徒を過激派仏教徒と分断させ、前者を和平プロセスの中心にすえていくことが有効だからである。



▲明石康氏

全体討論における主な論点のひとつは、アジアの紛争解決において、主権国家体制の在り方そのものを問い直す創造的な方法を構想していくべきか、あるいは既存の主権国家体制を前提とした現実的な対応が優先されるべきか、という問題であった。これは2005年11月のアフラシア第4班第2回研究会の川端報告の際にも、アフリカの紛争解決をめぐる議論された問題であった。この問題は一見すると理想主義者と現実主義者というスタンスの違いに起源をもち両者の主張は平行線をたどるようにみえる。しかし、例えばボース氏の「重層的な主権」についての考察は、1998年のアイルランドのベルファスト合意の背景として「権限を分担する」という考え方が重要な役割を果たしていたという同時代的な情勢分析にも裏打ちされており、また明石氏も、国連の枠組や主権不可侵の原則は尊重すべきとしつつも権限の分担や一部委譲といった方策の有効性は認めている。そうしたお互いの接点を積極的に見出し、理論と現場との創造的な対話を行うなかから、具体的な個別事例に適用し得る「理想的かつ現実的」な紛争解決策を打ち出していく営為こそが求められているように思われる。

(RA 石坂晋哉)



▲左から、長崎暢子氏、スガタ・ボース氏



▲前列左から、吉川元偉氏、ラクシリ・フェルナンド氏、中村尚司氏、長崎暢子氏、スガタ・ボース氏



▲前列左から、今川幸雄氏、濱下武志氏、清水耕介氏

プログラム「中東紛争をめぐる国際環境とアジアにおける平和への取り組み」

2006年
3月4日
[第1日目]

開会あいさつ／神子土惠群〔龍谷大学長〕
特別講演／大谷光真浄土真宗本願寺派門主
「平和 諸宗教の相互理解と佛教の貢献」

第1セッション

「中東和平問題（アラブ・イスラエル問題）」

- 司会／中島 勇〔中東調査会主席研究員〕
- 「イスラエル・パレスチナ和平プロセスの展望、2006-2009」
ヤジド・サーエグ〔ロンドン大学キングス・カレッジ教授〕
- 「イスラエルと和平プロセス：教訓と今後の展望（1993-2006）」
エリー・ボーデ〔エルサレム・ヘブライ大学イスラーム中東研究学部助教授〕
- 「レバノン、シリアからみた中東和平問題」
黒木英充〔東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所教授〕

第2セッション

「中東紛争をめぐる国際環境（イラン、クルド、パキスタン問題）」

- 司会／落合雄彦〔龍谷大学法学部助教授〕
- 「イラン・ナショナリズムとアゼルバイジャン」
佐野東生〔龍谷大学国際文化学部助教授〕
- 「現代イラン政治の傾向：継続と変化」
デビッド・メナーシュリ〔テルアビブ大学中東アフリカ史学部教授〕
- 「イラクにおけるクルド問題」
高橋和夫〔放送大学助教授〕
- 「公正な収支合わせ：イスラームにおける戦争と平和の倫理学」
アーイシャ・ジャラルル〔タフツ大学歴史学部教授〕
- 「紛争解決への日本の貢献」
コメントーター／坂本 勉〔慶應義塾大学文学部教授〕
酒井啓子〔東京外国語大学大学院地域文化研究科教授〕

総合討論 司会／ポーリン・ケント〔龍谷大学国際文化学部助教授〕

2006年
3月5日
[第2日目]

第3セッション

「石油問題と中東紛争」

- 司会／松井賢一〔龍谷大学国際文化学部教授〕
- 「中東紛争と石油市場：過去と将来」
ハーマン・フランセン〔インターナショナル・エネルギー・アソシエーツ社長〕
コメントーター／十市 勉〔日本エネルギー経済研究所常務理事〕
マイケル・リンチ〔エネルギー経済戦略会社社長〕

第4セッション

「アジアからの紛争解決への取り組み」

- 司会／杉原 薫〔大阪大学大学院経済学研究科教授〕
- 「主権およびその対抗概念としての辺境：帝国の歴史からの教訓」
スガタ・ボース〔ハーヴァード大学歴史学部教授〕
コメントーター／濱下武志〔京都大学東南アジア研究所教授〕
- 「紛争解決の非暴力的手段としてのサティアグラハ」
長崎暢子〔龍谷大学国際文化学部教授〕
コメントーター／清水耕介〔龍谷大学国際文化学部助教授〕
- 司会／加藤 剛〔龍谷大学社会学部教授〕
- 「スリランカ和平について」
中村尚司〔龍谷大学経済学部教授〕
コメントーター／ラクシリ・フェルナンド〔コロポ大学教授、龍谷大学客員教授〕
- 「カンボジアとスリランカ和平の経験から」
明石 康〔スリランカ和平担当日本政府特別代表、元国連事務次長〕
- 「紛争解決への日本の貢献」
吉川元偉〔外務省中東アフリカ局長〕
コメントーター／今川幸雄〔元駐カンボジア日本国特命全權大使〕

全体討論 司会／河村能夫〔龍谷大学経済学部教授〕
ウィリアム・ブラドリー〔龍谷大学国際文化学部助教授〕

*所属は2006年3月時点

「2005年度の合同研究会・国際セミナー」

2005年度、アフラシア平和開発研究センターでは、研究プロジェクト全体の活動として、合同研究会を2回、インド経済史の専門家であるティルタンカル・ロイ氏（ゴーカレ政治経済研究所）を招いての国際セミナーを1回開催した。第1回合同研究会では、この研究プロジェクトの2つの主軸概念である「紛争」と「貧困」について、ポーリン・ケント氏（龍谷大学国際文化学部）と加藤剛氏（龍谷大学社会学部）が、それぞれの概念の歴史の変遷を明らかにする報告を行った。この概念確認を受け、第2回合同研究会では「民主主義と紛争解決」をテーマに、松井賢一氏（龍谷大学国際文化学部）がエネルギー問題をめぐる国際レジーム形成、アディティヤ・ムカジー氏（ジャワーハルラール・ネルー大学歴史学部）がインドの民主主義と経済発展の関係、ムリドゥラ・ムカジー氏（ジャワーハルラール・ネルー大学歴史学部）がインド独立闘争における非暴力抵抗運動を事例にそれぞれ報告した。いずれの報告もたいへん興味深いものであったが、紙幅の関係上、ここではケント氏とムリドゥラ・ムカジー氏の報告について、簡単に紹介したい。

ケント氏は、Conflict（紛争）がさまざまなレベルで用いられる幅広い概念であるとした上で、われわれが通常この言葉から想定する「対立」や「暴力」といった否定的な側面からのみConflictを捉えるのは間違っていると指摘した。Conflictは社会における緊張関係をあらわにするが、そのことは人々に緊張を解決しようとする努力を促すことにもなる。それゆえConflictには、緊張の解消を通じて他者に対する理解を深め、社会をより良い状態に統一しようとする積極的な側面も存在する。このようなConflictの二面性に注目すると、Conflictを解消

していく過程、すなわち紛争解決過程に焦点を当てた分析の重要性が浮き彫りになる。

以上のような第1回合同研究会での議論を踏まえて、第2回合同研究会ではさまざまな紛争解決のあり方（過程）が議論されたが、ムリドゥラ・ムカジー氏は、自身が所属するジャワーハルラール・ネルー大学が実施したオーラル・ヒストリー・プロジェクトの成果をもとに、インド独立闘争において農民が非暴力的な抵抗手段を選択した理由を明らかにした。非暴力抵抗とは、インド独立の指導者ガンディーらが用いた戦術であるが、指導者だけではなく闘争に参加した個々の農民自身もこの戦術の有効性を十分に理解していた。民衆による不服従抵抗運動の拡大により、イギリスは暴力的な抑圧手段なしにはもはやインドを統治し得ないことを悟るにいたったが、イギリス政府の抑圧が強化されて始めて、人々はより暴力的な抵抗手段を採用するようになった。インド独立闘争における民衆の経験と集団的な知恵に焦点を当てたムカジー氏の報告は、地域に根ざした紛争解決のあり方を探る本プロジェクトにとって非常に有意義な示唆にとんだものだった。

（PD 佐藤千鶴子）



▲ポーリン・ケント氏



▲ムリドゥラ・ムカジー氏

刊行物（既刊分）

《 Afrasia Working Paper Series 》

- | | | |
|-------------|------------------------------|--|
| No.1 | James R. Simpson | Future of the Dairy Industries in China, Japan and the United States: Conflict Resolution in the Doha Round of WTO Agricultural Trade Negotiations |
| No.2 | K. Palanisami | Sustainable Management of Tank Irrigation Systems in South India |
| No.3 | Nobuko Nagasaki | Satyagraha as a Non-violent Means of Conflict Resolution |
| No.4 | Yoshio Kawamura and Zhan Jin | WTO/FTA and the Issues of Regional Disparity |
| No.5 | Shin'ichi Takeuchi | Political Liberalization or Armed Conflicts? Political Changes in Post-Cold War Africa |
| No.6 | Daniel C. Bach | Regional Governance and State Reconstruction in Africa |
| No.7 | Eghosa E. Osaghae | Ethnicity and the State in Africa |
| No.8 | Kazuo Takahashi | The Kurdish Situation in Iraq |
| No.9 | Kaoru Sugihara | East Asia, Middle East and the World Economy: Further Notes on the Oil Triangle |

刊行予定

《 Afrasia Working Paper Series 》

- | | | |
|--------------|----------------|---|
| No.10 | Kosuke Shimizu | Discourses of Leadership and Japanese Political Economy: Three Phallus-centrists |
| No.11 | Nao Sato | The Composition and Job Structure of Female-Headed Households: A Case Study of a Rural Village in Siemreap Province, Cambodia |
| No.12 | Takuya Misu | The United States and the United Nations Operation in the Congo (ONUC) |
| No.13 | Om Prakash | Asia and the Rise of the Early Modern World Economy |

《 Afrasia Symposium Series 》

- | | | |
|-------------|--|--|
| No.1 | Proceedings of First AFC International Symposium | The International Context of Conflicts in the Middle East and Asian Approaches to Conflict Resolution, 4-5 March 2006, Ryukoku University, Kyoto |
|-------------|--|--|

《 アフラシア研究シリーズ 》

- | | | |
|-------------|--------------|-----------------------|
| No.1 | 第3班シンポジウム報告書 | 在日フィリピン人の介護人材養成：現状と課題 |
|-------------|--------------|-----------------------|

アフラシアニューズレター 第2号 2006年6月

発行／龍谷大学アフラシア平和開発研究センター

〒520-2194 滋賀県大津市瀬田大江町横谷1-5 TEL/FAX 077-544-7173 <http://www.afrasia.ryukoku.ac.jp/>

編集／佐野東生、石坂晋哉、山中大輔

印刷／株式会社 田中プリント